

広域機関システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応
（詳細設計～リリース）に関する業務委託について
（案）

2024年度から新たに翌々日断面の広域予備率を演算・公表するために、広域機関システムで必要となる機能開発について、詳細設計からリリースに至る開発業務を委託する。

本件の委託にあたっては、2017年4月に締結した電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約に基づき、下表に示す件名にて別紙1-1のとおり注文書を発行し個別契約を締結する。

1. 契約先 株式会社日立製作所
2. 契約期間 契約締結日～2024年3月15日
3. 随意契約の理由
現システムへの知見・理解があり、業務とシステムの整合性を担保できるのは開発業務委託先の株式会社日立製作所のみであるため、「会計規程」第23条第1項（1）契約の性質又は目的が競争入札を許さないときに該当する。
4. 契約の公表
「会計・調達業務の細則に関する規程」第24条の規定に基づき、契約締結後、契約件名、契約先、契約締結日及び契約金額を公表する。
5. その他
 - (1) 秘密情報の開示 有
秘密情報の契約先への開示にあたっては「電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約」第36条の規定に基づき、適正に管理する。
 - (2) 再委託 有
再委託にあたっては「電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約」第6条の規定に基づき、指定様式の「再委託承認申請書」を受領し、内容を確認済である。

表 契約概要

件名	広域機関システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託
目的	翌々日断面において、調整電力計画や発電販売計画等の各種計画を受信して広域予備率を演算する。また、中央算定システムへの連携情報を補正料金算定インデックスから広域予備率に切り替えるためのシステム開発を実施する。
契約内容	詳細設計、プログラミング、試験（単体・結合・総合・品質保証・立会）、リリース
契約先	株式会社日立製作所
契約期間	契約締結日～2024年3月15日
契約形態	委託契約（請負）

以上

【添付資料】

- 別紙1-1 : 注文書「広域機関システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託」
- 別紙1-2 : システム仕様書「広域機関システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託」
- 別紙2 : 価格検討書「広域機関システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託」

別紙1、2は会計・調達業務の細則に関する規程第24条の規定に基づき非公表とする。